

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		S46~		
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・例規等	児童福祉法他
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	施策	01	子育て支援		
事務事業名		02	公立保育園管理運営事業			問合先 担当課(室) 民生部こども課 職・氏名 こども福祉係長 藤田 政宣 電話 0869-64-1825

事業の実施		対象(誰・何に対して)	就学前の乳幼児(及び保護者)
目的(何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを、就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。		
行政活動(どのような方法で)	8時30分から17時15分までの通常保育の実施		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	入園希望者に対し待機児童数を無くすることで事業目的を達成させる。また、充足率が上昇することによって、単位当たりコストが下降し効率化が図れる。		

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	年間平均入所者数	人		589	506	491
	定員数	人		715	715	715
	年間平均入所者数(公立)	人		589	506	491
	対前年比	%		101.4%	85.9%	97.0%
	活動コスト	円		604,982,615	562,900,589	567,007,434
	単位当たりコスト	円		1,027,135	1,112,452	1,154,801
	充足率(公立)	%		82.4%	70.8%	68.7%
	対前年比	%		101.4%	85.9%	97.0%
	活動コスト	円		0	0	0
単位当たりコスト	円		0	0	0	
実績	事業費		千円	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	直接事業費			233,777	206,708	181,394
	必要人員	人		60.55人	58.18人	63.02人
	人件費			371,206	356,193	385,613
	事業費計			604,983	562,901	567,007
	国	千円		2,279		
	県			147,852	135,117	114,811
	支					
	出					
	金					
受						
益						
者						
負						
担						
比						
率						
	%		24.4%	24.0%	20.2%	
結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
年間平均入所者数(公立)		説明	公立保育所12園での1日当たりの園児措置数			
結果指標①	結果指標量	人	589	506	491	
対前年比	%		101.4%	85.9%	97.0%	
活動コスト	円		604,982,615	562,900,589	567,007,434	
単位当たりコスト	円		1,027,135	1,112,452	1,154,801	
充足率(公立)	説明	年間平均入所者数を公立保育所12園の定員715人で除した割合				
結果指標②	結果指標量	%	82.4%	70.8%	68.7%	
対前年比	%		101.4%	85.9%	97.0%	
活動コスト	円		0	0	0	
単位当たりコスト	円		0	0	0	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
待機児童数	目標値(A)	0人	0人	0人	0人
	実績値(B)	0人	0人	0人	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
保育園に入所を希望し、資格を有するにもかかわらず定員超過の理由で入所できない児童を生じさせないことで目的を達成する。					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		C
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 家庭での保育に欠ける子には必要不可欠な施設である。		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		
効率性評価<A~E>		C		判定理由・課題認識
有効性評価<A~E>		C		判定理由・課題認識
4万人弱の人口規模で12箇所の保育園があり、小規模化によって非効率な運営を行っている園も少なくない。市民の利便性は良いが、コスト削減の上からも保育料の見直しを行いながら、幼保一体化も含めた統廃合を進め、民間委託を検討する必要がある。				

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	715人	結果指標量②	100%	成果指標量	0人	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	4月1日現在の園児数は、423人である。前年度から引き続き木生保育園を休園し、コスト削減を図った。						

総合評価		評価区分<A~E>	C
関係法令で設置を義務づけられた施設であるが、保育に欠ける子どもを持つ家庭はもとより、未就園児の家庭も含め、地域における子育て支援を提供する施設として、今後において保育園の役割が重要になっている。運営については、保育料の見直しや幼保一体化も含めた統廃合などコスト削減の努力が行いながら、民間委託についても検討する必要がある。		妥当性	C
		有効性	C
		効率性	C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成22年4月から伊里地区において、穂浪保育園、木生保育園、伊里幼稚園の一体型施設を開園する。今後においても吉永地区を始め、各地区での統廃合を含めた幼保一体型施設の開園を計画している。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	園の統廃合(幼保一体化含む)		H22~	コスト削減が図れるとともに施設のサービス性が高まる		

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。